

分類	No.	チェック項目	基本	チャレン ジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
組織・公正な取引	1	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有、実践している。	●		・経営理念を明文化し、月度の幹部会、社内報、各階層研修等多くの機会を通して社内に浸透させている。また、社員は経営理念に基づいて日々の業務にあたっている								8	9								17
	2	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している。	●		・社内にコンプライアンス・リスク管理委員会を設置して毎月1回委員会を開催し、当委員会の議事内容については、取締役及び監査役に報告を実施している ・法令遵守の徹底、意識向上のためのホットライン(内部通報制度)を設置し、リスク発生の未然防止に取り組んでいる															16		
	3	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している。	●		・「イズミグループ行動憲章」において自由競争のもと公正な取引に努めることを明文化している ・公正な取引を行うため、お取引先様にご意見をいただくための投書箱を本社に設置している										10					16		
	4	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当や専門部署などの体制を整備している。	●		・社会・環境に及ぼす影響に対応する担当部署を設置している。また、関連各部署と連携し、情報を共有している															16		
	5	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる。	●		・著作権、特許、商標等の知的財産を侵害しないよう研修を行っている ・取引先と商品取引基本契約書を締結し、知的財産権等に関し、第三者の権利を侵害していないこと、また、不正競争防止法に定める不正競争によって製造又は販売された商品でないことを求めている ・泉美術館を開設しており、日本近現代美術の巨匠たちによる作品を広く紹介している								8.2 8.3	9						16		
	6	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している。	●		・個人情報の保護を徹底するため、「プライバシーポリシー」を設け慎重に管理し、全社員がルールを学び、店舗で実践している															16		
	7	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している。(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	●		・店舗での「お客様の声」用紙、本社へのフリーダイヤル、ホームページでのお申し出を店舗運営に役立つ大切な意見として商品・サービスに反映している ・テナント様との「イズミ専門店オーナー会」、お取引先様との「イズミ会」を定期的に開催し、共存共栄を目指している														16	17		
	8	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる。	●		・仕入先様と商品取引基本契約書を締結し、原材料、品質、機能、表示その他の納入商品に関する一切の事項について関係諸法規、各自治体条例及び乙の定める品質基準に合致する商品であることを求めている					5			8		10		12	13	14	15	16	17
	9	【災害や事故への備え】 ・地震や水害などの自然災害や事故などに備え事業継続計画(BCP)を策定し、訓練や見直しを行っている。	●		・災害に備え、BCPを策定し、都度見直しを実施している ・従業員全員に「災害対策ポケットメモ」を配布し、有事の際に適切な判断、行動ができるようにしている ・従業員全員が「安否確認システム「エマージェンシーコール」に登録し、災害発生時の社員の安否が確認できる体制をとっている									9		11		13.1		16	17	
	10	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	●										8	9								17
	11	【公正な貿易】 ・フェアトレード商品の調達に取り組んでいる。	●			1	2			5			8				12	13	14	15	16	17
労働・人権	12	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出自などによる差別や各種ハラスメントを防ぐ体制が整備され、社内で差別や人権侵害がないことを確認している。	●		・社内に「ホットライン」を設け、電話、文書、メール、面会等あらゆる手段で報告、相談ができる体制を取っている。また内容は関係部署で共有化されている ・各階層研修内で「ハラスメント」「コンプライアンス」に関する教育を実施している				4.3 4.4 4.5	5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	13	【労働安全衛生】 ・業務中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる。	●		・毎月、安全衛生委員会を実施している ・年に一回ストレスチェックを実施し、安全で衛生的な労働環境の整備実現に向けた管理職教育や啓発活動を実施している			3				8.8										
	14	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している。	●		・正社員、パートナー社員、アルバイトに関わらず、公正な待遇を行っている					5.5			8.5		10.2 10.3							
	15	【ワークライフバランス】 ・働き方の見直し等により、過度な長時間労働を防止し、家庭と仕事の両立を図るためのワークライフバランスを推進している。	●		・残業時間の管理徹底や、業務効率化による労働時間の短縮など働き方改革への取り組み、有給休暇などの取得奨励を実施している ・連休制度があり、計画的に連休の取得を図っている			3		5.5			8.5 8.8		10.3							
	16	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している。	●		・新入社員から管理職に至るまで役職に応じた研修を実施している。またビジネススクールや人材育成のための動画マニュアル、eラーニングを使用した自己啓発ツールを提供している				4	5.5			8	9								
	17	【健康経営】 ・従業員が心身ともに健康を維持できるよう対策を講じ、生産性の向上等に取り組んでいる。	●		・全社員を対象に健康診断を実施し、インフルエンザ予防接種・人間ドックについては経費補助を行っている ・2021年には各自治体と連携し、ゆめタウンにワクチン接種会場を開設した ・2022年にオンライン診療などが可能なヘルスケアアプリを導入している			3					8								17	
	18	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる。	●		・「高齢者雇用安定法」に沿って「定年再雇用制度」を導入している ・2017年に女性活躍推進優秀企業認定「えるぼし」最高位「3段階目」を取得した				4.4	5.1 5.5			8.5		10.2 10.3						16.7	
	19	【新しい生活様式への対応】 ・新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策としても有効なテレワークや時差出勤、ウェブ会議等を導入している。	●		・「新型コロナウイルス対策ハンドブック」を全社員に配布し、施設内では飛沫感染や密集・密接を防ぐための対策を実施している ・店舗社員はシフト制による時差出勤を行い、社内会議ではZOOMやオンデマンド利用を推奨している			3					8	9.1		11	12					
	20	【デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進】 ・ICTやAIを活用したデジタル化やオンライン化等のDXの推進により業務の効率化やビジネスモデルの変革に取り組んでいる。	●		・タブレット付きショッピングカートの導入や、通販サイト「ゆめオンライン」を立ち上げ、地域のお客様の利便性を高めている ・DXを推進し、需要予測発注による作業効率アップを図り、生産性の改善を行っている								8	9.1		11	12					
	21	【プライト企業】 ・プライト企業に認定されている。	●					3	4				8	9			12					

分類	No.	チェック項目	基本	チャレン ジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
環境	22	【環境汚染予防】 ・廃棄物や有害化学物質の適切な管理、及び処理に取り組んでいる。	●		・廃棄物は、回収・処理業者と適切な契約を締結し、法に則った産廃のマニフェスト管理を行っている			3.9			6.3					11.6	12.4		14.1	15.1		
	23	【エネルギー】 ・電力やガソリンなど、自社のエネルギー使用量を把握し、その削減に取り組んでいる。	●		・エネルギー使用量を把握し、省エネルギー法及び温対法に基づき、定期報告書にて適切に届出を行っている ・エネルギー使用量を把握し、熊本県事業活動温暖化対策計画書制度に基づき、定期計画書及び報告書を提出している ・中期経営計画の中で、CO2排出量削減目標を設定しており、主たる発生原因の電力の使用量削減として省エネタイプの機器の導入、ナイトカバーの設置など節電に取り組んでいる							7.3						13				
	24	【温暖化対策】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる。	●		・省エネルギー法及び温対法に基づき、定期報告書にて適切に届出を行っている ・熊本県事業活動温暖化対策計画書制度に基づき、定期計画書及び報告書を提出している ・排出量削減のため、店舗塔屋(屋上看板)の照明を20時以降消灯する等の「ライトオフプロジェクト」を実施している		2.4					7.2 7.3 7.a					12.4	13	14	15		
	25	【生物多様性】 ・自社活動が環境(生物多様性や生態系等)に悪影響を及ぼさないように配慮している。	●		・お客様にお買い物袋持参へのご協力をお願いし、レジ袋削減に取り組んでいる ・環境配慮原料(コットンUSA、FSC認証など)を使用した商品を取り扱っている						6.6								14	15		
	26	【効率的な資源利用】 ・ごみを減らし、資源を有効的に繰り返し使うため、発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)に取り組んでいる。	●		・店舗より排出される廃油、魚のあら等の食品廃棄物は分別管理し、適切にリサイクル処理を行っている ・お中元やお歳暮の売場ではエコ包装への協力を呼びかけ、ごみの発生抑制を心がけている ・店頭では回収ボックスを設置し、牛乳パック・食品トレー、ペットボトル等を回収し、再資源化している ・2023年8月よりペットボトルとアルミ缶の水平リサイクルを推進するため、専用の回収機を設置している									9.4			12.2 12.4 12.5		14.1	15		
	27	【水の管理】 ・熊本の水資源の質と量の保全に取り組んでいる。	●		・節水や汚水の適切な処理を実施している ・節水コマを使用している		2.4				6.1 6.3 6.4 6.6 6.b					11.5			14.1 14.2 14.3	15		17
	28	【環境に配慮した製品等】 ・環境に配慮した製品の購入や製品の開発・製造に取り組んでいる(グリーン購入、リサイクル製品認証等)。	●		・環境に配慮した商品、サービスの提供を行っている(日用品の詰め替え用大容量商品の販売促進、衣料品回収MUDAZEROプロジェクトの実施、各種認証商品の販売等)									9.4			12.4 12.5	13	14	15		
	29	【食品ロスの削減】 食品ロスの削減に取り組んでいる。		●	・発注量の適正化、ロスの見える化等を実施し、従業員一人一人が意識することで食品ロスの削減に取り組んでいる ・需要予測型自動発注機の導入により、発注精度の向上に取り組んでいる	1	2				6.4						12.3		14	15		17
	30	【緑の保全管理】 ・壁面緑化や植栽など緑の創出と保全、管理に取り組んでいる。		●												11.6 11.7		13.1 13.3		15		17
	31	【エネルギー効率の見直し・再生可能エネルギーの利用】 ・高効率機器の導入等によるエネルギー使用率の改善または再生可能エネルギーの利用や供給に取り組んでいる。		●	・店内照明器具のLED化を実施している ・熱源設備、空調機器を省エネ型機器に計画的に入替実施している							7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.5		13.1 13.3				
	32	【森林資源の循環利用に向けた取組み】 ・"伐って、使って、植えて、育てる"の持続的な森林利用への取組みを推進している。		●							6			9.4		11.3 11.4 11.5	12.2	13		15		
	33	【植林等の取組み】 ・植林等の森林整備活動に取り組んでいる。		●							6.1 6.3 6.6					11.3 11.4 11.5	12.2	13		15		
	34	【海洋ごみ】 ・環境中で分解しにくいプラスチックの使用削減等、海洋ごみ、海洋汚染の防止削減に貢献している。		●	・2020年7月よりレジ袋の有料化を実施し、有料レジ袋についてもバイオマス入りレジ袋を採用している ・2024年10月より直営の衣料品と住居関連品売場では、紙製の買い物袋に切り替えている ・店頭で食品トレーの回収リサイクルを実施し、ごみの削減に取り組んでいる												12.2 12.5		14			
	35	【環境に配慮した交通手段】 ・電車やバスなどの公共交通機関の利用や、電気自動車や水素自動車などの環境にやさしい自動車の使用を促進している。		●										9.4		11.2		13.1 13.3				
	36	【2050年CO2排出量実質ゼロへの取組み】 ・2050年CO2排出実質ゼロを目指し、計画的にCO2削減に取り組んでいる。		●	・中期経営計画の中で2030年度CO2排出量30%削減(2013年度比)を掲げ、その先の2050年実質ゼロを目指し、太陽光発電パネルの設置やエネルギーマネジメント設備を順次導入する予定である ・なお、2022年5月に「2030年までに店舗運営に伴うCO2排出量30%削減」を「2030年までに店舗運営に伴うCO2排出量50%削減(2013年度比)」に目標の上方修正を行っている							7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.6 11.a	12.8	13				17.2

分類	No.	チェック項目	基本	チャレン ジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
製品・サービス	37	【製品・サービスの安全性と品質】 ・製品・サービスの安全性や品質を確保する仕組みを構築している。	●		・店内に「お客様の声」を設置、本社に「お客様相談室」を設置し、お客様からのご意見・ご要望に対応している ・特に食の安全・安心に対応するため、全店舗に食品衛生法の講習、外部の準公的機関の指導を受けた品質チェッカーを配置している			3.9						9			12.4					
	38	【ユニバーサルデザイン】 ・障がい者、高齢者に特定せず、誰もが利用しやすいサービス提供や環境整備を行っている。	●		・2000年以降の開業店舗は、全てバリアフリー新法に対応している ・お身体のご不自由なお客様のお買物をお手伝いする「エスコート係」を配置している									9.1	10	11.7						17
	39	【地域資源】 ・地産地消を推進し、熊本県産の原材料を優先的に使用している。		●	・出店エリアに密着した品ぞろえを推進し、産直野菜コーナー等を設けている		2.3 2.4					7.3	8	9		11.a	12.3	13	14	15		17
	40	【木質化の取組み】 ・自社の執務室等の天井や床、壁等の内装や外壁等に木材を使用し、木質化を推進している。		●								7					12.2	13.1		15		
	41	【社会課題解決】 ・社会課題を解決するための製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる。		●	・「衣料品回収MUDAZEROプロジェクト」を実施し、衣料品廃棄削減に取り組んでいる ・プラスチック削減に繋がる日用品の大容量パックなどを取り扱っている	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	42	【攻めの農林水産業】 ・地域における産学官連携等による新たな品種開発を促進するなど、地域レベルで農林水産業の生産能力向上に努めている。		●			2.3 2.4						8.2	9.2 9.4		11.a	12.2		14	15		17
持続可能な社会・地方創生	43	【地域への参画】 ・自治活動や福祉活動、防災活動や寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。	●		・献血活動への協力、募金活動などを実施している	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	44	【防災、減災、レジリエンス(自助)】 ・過去の地震や水害などの災害を教訓に、事業への被害を防止・軽減するため、ハザードマップを確認し、避難行動計画や事前防災対策を進めている。	●		・自衛消防隊を組織し、定期的に防災訓練を実施し、お客様及び従業員の避難経路を確認している ・地震などの災害時には直ちに緊急対策本部(本部長は代表取締役社長)が設置される仕組みとなっている				4							11.5		13.1			16	
	45	【防災、減災、レジリエンス(共助)】 ・地域防災の担い手としての認識を持ち、防災士、水防団員、救助救急等の必要な技能を持つ社員を育成したり、地域消防団の活動に参加している。		●	・管轄消防署の指導により、防災訓練を実施している ・熊本県、熊本市、菊陽町、合志市、八代市と「災害時における物資協定」を結び、地震や台風、豪雨災害などの際は迅速に対応している	1.5		3	4						10.2	11.5		13.1			16	17
	46	【防災関連商品の開発・販売】 ・防災関連商品の開発・販売を促進している。		●	・各関係売場において、防災関連商品の販売促進に取り組んでいる									9		11	12	13.1				
	47	【SDGsの普及啓発】 ・環境問題や人権問題をはじめとした社会課題の解決に向け、SDGsの普及啓発や教育機会の提供を行っている。		●	・各階層別教育の中でSDGsについて触れるとともに、社内報、リリース等を通じて情報の提供を行っている	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	48	【インターンシップ等の受入れ】 ・職場体験、インターンシップの受入れ、職場関連授業の実施など、地域の児童や学生に対し、職業の学びの場を提供している。		●	・地域の学生の社会見学学習(小学生)や、職場体験、インターンシップをを積極的に受け入れている				4				8.6		10.2							17
	49	【若者の地元定着等】 ・若者の県内就職を促進する取組みを行っている。		●	・地元の学生、地元出身の学生を積極的に採用している				4.4				8.5 8.6									17
	50	【農林水産業の担い手確保】 ・子どもに対する農林水産業教育を行うなど、地域における農林水産業従事者の確保に取り組んでいる。		●			2		4.3 4.4 4.5				8.6		10.2		12	13	14	15		17